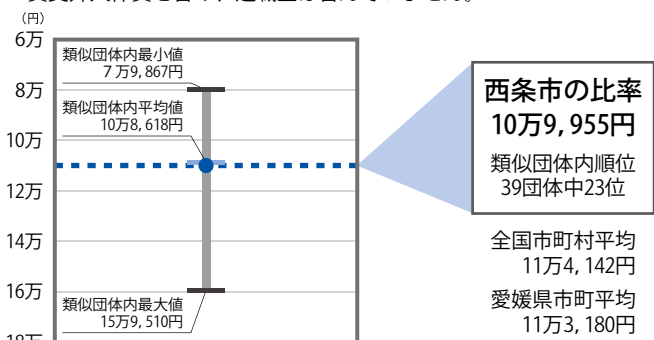


⑥ 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり
人件費・物件費等決算額 = 10万9,955円

※人件費、物件費、維持補修費の合計です。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含んでいません。

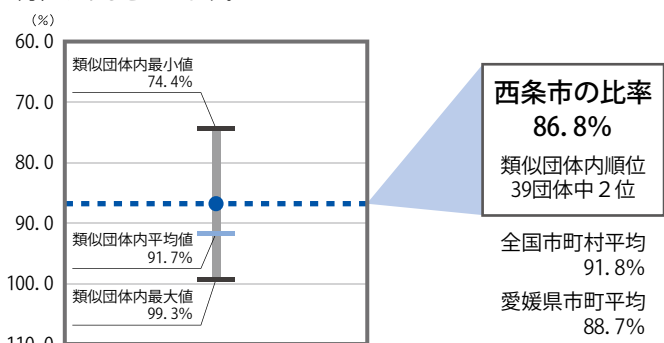


分析 前年度と比較し843円の減少となっており、全国・県内市町平均よりも低額ですが、類似団体平均より上回っています。このことから、今後とも施設の維持管理費など物件費にかかるコストの低減を図っていきます。

⑦ 財政構造の弾力性

経常収支比率 = 86.8%

【経常収支比率とは】 経常的に収入される一般財源のうち、経常的な経費に充てた割合をいいます。この数値の低い方が、財政運営に弾力性があるといえます。



分析 法人市民税、普通交付税など経常的な一般財源の減少によって、対前年比で1.4ポイント上昇していますが、全国市町村等の平均より良い状況にあります。今後とも市税などの一般財源の確保や経常経費の圧縮を図り、財政構造の改善に努めます。

もっと詳しく知りたい方は…

西条市のホームページには、財政比較分析表と補足資料を掲載しています。また、愛媛県内の他の市町との比較は、愛媛県のホームページで、全国の他の市町村との比較は、総務省のホームページで行うことができます。

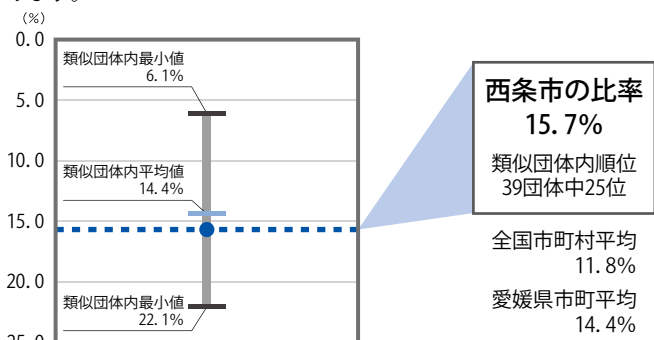
- 西条市のホームページ
<http://www.city.saijo.ehime.jp/>
- 愛媛県のホームページ
<http://www.pref.ehime.jp/>
- 総務省のホームページ
<http://www.soumu.go.jp/>

問合せ 市庁舎本館財政課 財政第2係
TEL0897-52-1271

③ 公債費負担の状況

実質公債費比率 = 15.7%

【実質公債費比率とは】 公債費に対する財政負担の度合いを示すものです。18%以上の団体は、公債費負担の改善計画を進める必要があります。

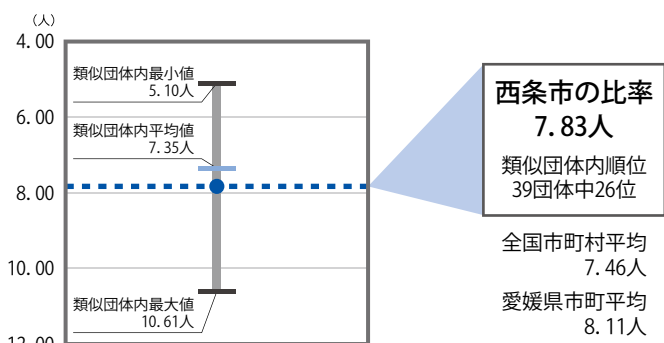


分析 繰上償還の実施等によって比率は前年度に対し0.7ポイント改善していますが、全国市町村等の平均より悪い状況にあるため、今後は後年度に交付税措置のある起債を厳選して活用するとともに、起債依存度を抑制して財政の健全化を図ります。

④ 定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数 = 7.83人

※人口は平成21年3月31日現在の住民基本台帳人口を、職員数は平成21年4月1日現在の値を使用しています。

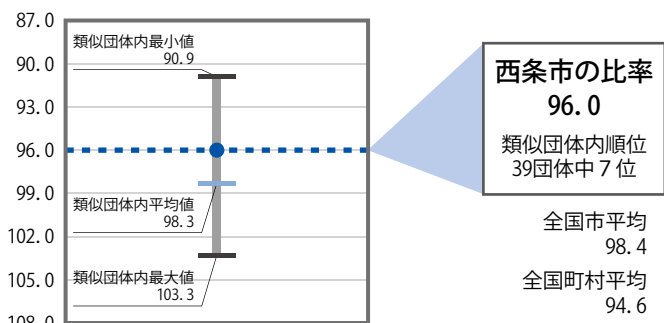


分析 合併によって全国市町村・類似団体平均を上回っていますが、社会情勢の変化と住民ニーズを的確に把握し、事務事業の見直しや指定管理者制度の導入、執務体制の効率化を図り、適切な定員管理に努めます。

⑤ 給与水準（国との比較）

ラスパイレス指数 = 96.0

【ラスパイレス指数とは】 地方公務員と国家公務員の給与水準を比較し、国家公務員の給与を100とした場合の給与水準指数です。給与水準が国より高い場合は100を超え、低い場合は100未満となります。



分析 全国市平均および類似団体平均より低く抑えられています。今後とも、より一層の給与の適正化に努めます。

※当該指数は平成20年地方公務員給与実態調査に基づくものです。